

旅客船のバリアフリー化について

平成30年11月



独立行政法人

鉄道建設・運輸施設整備支援機構

1. 旅客船のバリアフリーに関する規則改正の動向

2. 旅客船のバリアフリーの事例紹介

(バリアフリー事例集をご覧ください。)

旅客船のバリアフリーに関する規則改正の動向

バリアフリー法等の改正の動向

- 2020年東京オリパラ大会の開催を契機とした共生社会の実現、高齢者、障害者等も含んだ一億総活躍社会の実現のため、改正バリアフリー法が平成30年通常国会で成立。

《船舶関係の主な改正内容》

- 不定期航路旅客船が新たにバリアフリー基準適合義務対象になった。

《施行日》

- 公布日(平成30年5月25日)から6か月を超えない日
- ただし、不定期航路旅客船への適用拡大は平成31年4月1日

(参考) 法改正前後のバリアフリー基準適合義務の適用対象の変化

	改正前	改正後
定期航路旅客船	適用	適用
不定期航路旅客船(注)	不適用	適用

(注) 不定期旅客船のうちバリアフリー基準適合義務の適用範囲は、国土交通省において検討中。

《参考1》 バリアフリーにかかる政策要件及び利率の増減等

政策要件	基準利率からの増減利率	
	中小企業者	中小企業者以外
地域振興に資する船舶		
離島航路の整備に資する船舶		-0.1%
離島航路に準じる生活航路に就航する船舶(バリアフリー化を要件とする)	高度バリアフリー化船 [※]	-0.1%
	高度バリアフリー化船以外	±0.0%
国内クルーズ船		±0.0%

※ 高度バリアフリー化船：法令より高度なバリアフリー化を要求する「バリアフリー高度化基準」に適合する船舶をいいます。

基準の例：【乗降用設備の幅・甲板室出入口の幅】 バリアフリー高度化基準 90cm以上
法令の基準 80cm以上

《参考2》 エコモ財団の助成制度

- エコモ財団は、旅客船等のバリアフリー施設・設備の整備に対して助成。
- 助成率、助成限度額等は次のとおり。

	助成率	限度額
離島航路船	70%(80%)以内	20百万円
離島航路船以外	60%(70%)以内	15百万円

注：()内は「バリアフリーガイドライン」に示す推奨する内容を概ね満たす場合の助成率

JRTTは、バリアフリー旅客船の豊富な建造実績、技術ノウハウを有しています。

お困りのことがございましたら、お気軽にご相談ください。